様式第９

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

１．実施した計画の基本的な事項

（１）基礎情報

ア．対象地域

構成市町村等名	桶川市						
地域内総人口（人）	74,084						
地域総面積（㎢）	25.35						
地域の要件	人口						
地域の要件がその他の場合は具体的に記載							
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）							
組合を構成する市町村							

イ．計画実施期間

開始年月日	令和3年4月1日
終了年月日	令和8年3月31日
計画期間	5年

（２）対象地域における取組みに関する事項

ア．ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	

イ．プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない地域		
プラ要件化対象事業の実施		
備考		

ウ．対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	

エ．対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	
策定済の構成市（計画の名称）	
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	

2　目標の達成状況

（一般廃棄物の処理）

減量化、再生利用に関する指標		現状	目標	実績	
		令和□□年度	令和8年度	令和▲▲年度	実績/目標
①総人口（人）					
排出量	事業系ごみ排出量（トン）				0%
	生活系ごみ排出量（トン）				0%
	1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）	0	0	0	0%
	その他排出量（集団回収等）				0%
	総排出量（トン）	0	0	0	0%
	1人1日当たりの排出量（g/人日）	0	0	0	0%
再生利用量	総資源化量（トン）				0%
	総排出量に占める総資源化量の割合（%）	0	0	0	
最終処分量	埋立最終処分量（トン）				0%
	総排出量に占める埋立最終処分量の割合（%）	0	0	0	
エネルギー回収量	年間の発電電力量（MWH）				
	年間の熱利用量（GJ）				
特記事項					

※　排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合−現状の割合）/（目標の割合−現状の割合）を記載。

（生活排水の処理）

生活排水処理に関する指標		令和2年度現状		令和７年度目標		令和７年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	57,682人	76.7%	55,321人	80.1%	59,589人	80.4%
	農業集落排水施設等	人	0.0%		0.0%		0.0%
	合併処理浄化槽等	17,064人	22.7%	13,783人	20.0%	14,136人	19.1%
	小計：汚水衛生処理人口	74,746人	99.4%	69,104人	100.0%	73,725人	99.5%
	単独処理浄化槽等	271人	0.4%	人	0.0%	180人	0.2%
	非水洗化人口	217人	0.3%	人	0.0%	179人	0.2%
	小計：未処理人口	488人	0.7%	人	0.0%	359人	0.5%
	合計：総人口	75,234人	100.0%	69,104人	100.0%	74,084人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	464キロリットル		520キロリットル		520キロリットル	
	浄化槽汚泥量	5,942キロリットル		5,450キロリットル		5,935キロリットル	
	合計	6,406キロリットル		5,970キロリットル		6,455キロリットル	

3　目標達成に向けた施策状況

目標指標	目標達成への施策状況
ア．一般廃棄物の排出量に関する事項	
イ．一般廃棄物の再生利用量に関する事項	
ウ．一般廃棄物の最終処分量に関する事項	
エ．一般廃棄物のエネルギー回収量に関する事項	
オ．処理形態別人口に関する事項	・浄化槽設置整備事業補助金：公共下水道が整備されていない区域において、市民が利用している単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を行う際の財政的支援を行っている。
カ．し尿・汚泥の量に関する事項	
その他	

4　目標の達成状況に関する評価

令和７年度までに未処理人口を0人にするという目標を掲げていたが、令和７年度末の実績が2,257人と目標達成することができなかった。未処理人口が残ってしまった原因としては、浄化槽管理者の高齢化、また浄化槽を設置するにあたってかかる費用が高額であることが考えられる。
しかし、汚水衛生処理人口は令和３年度実績と令和７年度実績を比較すると増加傾向にあること、また未処理人口が令和３年度実績と令和７年度実績を比較すると減少傾向にあることから生活排水処理施設の整備が進んでいると考えられる。
今後も、浄化槽設置整備事業補助金及び下水道接続について周知を行っていく。

（都道府県知事の所見）

公共下水道は3.7ポイント上昇し、目標を達成している。
合併処理浄化槽等は、3.6ポイント減少し、目標は達成しなかった。
未処理人口は目標には達しなかったが、129人減少し、着実に汚水未処理の解消が進んでいる。

※令和７年３月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。